

第3回定例議会

審議された案件

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり
了承されました

- 専決処分報告
(交通事故による公用車の損害賠償)
- 大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

- 工事請負契約の締結
(市庁舎耐震補強他改修工事)
- 工事請負契約の一部変更(4件)
(大川桐薫中学校建築工事・電気設備工事・機械設備工事、大川桐英中学校建築工事)

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

- 大川市教育委員会委員の選任
- 大川市監査委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推せん
(人事案件欄をご覧ください)



人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

- ◎大川市教育委員会委員
一ノ瀬 直子 (木室)
- ◎大川市監査委員
今泉 貞則 (木室)
- ◎人権擁護委員候補者
石丸 信子 (大川)

委員会審査

総務委員会

付託された案件はいずれも提案
どおり可決されました

大川市第1号会計年度任用職員
の報酬、期末手当及び費用弁償に
関する条例の制定

パートタイムの会計年度任用職
員の報酬や期末手当、費用弁償等
について規定するものです。

大川市第2号会計年度任用職員
の給与に関する条例の制定

フルタイムの会計年度任用職員
の給料や期末手当及び時間外勤務
手当等の諸手当等について正規職
員に準じて規定するものです。

会計年度任用職員制度の導入に
伴う関係条例の整備に関する
条例の制定

本市で制定している「職員の分
限に関する手続き及び効果に関す
る条例」や「職員の懲戒の手続き
及び効果に関する条例」等、7本

の既存条例について、制度導入に
伴う関係規定の整備を行うもの
です。

※3議案とも、会計年度任用職
員制度の導入にあたり、会計年度
任用職員に係る給与等に関する条
例を制定し、併せて関係条例の整
備を行うものです。

全国的に地方公務員の臨時・非
常勤職員が増加しており、現状に
おいて地方行政の重要な担い手と
なっています。また、各地方公共
団体によって、非常勤職員等の任
用・勤務条件に関する取扱いがま
ちまちであるため、非常勤職員等
の任用・勤務条件を確保すること
が求められています。このような
ことから、非常勤職員等の適正な
任用の確保等を目的とした地方公
務員法及び地方自治法の一部改正
に伴い、全国的に統一された会計
年度任用職員制度を創設し、令和
2年4月から会計年度任用職員制
度へ移行するための必要な整備を
行うものです。

問 現在の臨時職員・嘱託職員等
がそのまま会計年度任用職員制度
に移行したと仮定した場合、どれ
くらいの負担増になるのか。

答 大学生が実際に消防活動をす
る場合、どのようなことができる
のか、また、どのような問題が発
生するのかなど、研究していきたい
と思います。



31年度一般会計補正予算(第2号)

3億7千649万7千円増額
予算総額193億205万3千円

○民生費 障害者福祉管理システ
ム改修業務委託料16万2千円、生
活保護システム改修業務委託料1
23万2千円

○農林水産業費 畜産振興総合対
策事業費補助金11万円、農地耕作
条件改善事業費1千6万円、排水
ポンプ施設整備事業費8千32万
2千円

○商工費 プレミアム付商品券事
業交付金2億500万円

○災害復旧費 豪雨により被災し
た漁港施設、農業用施設及び公共
土木施設に係る災害復旧事業費7
千961万1千円

審議された案件

報告された案件

次の案件はいずれも報告どおり
了承されました

- 専決処分報告
(交通事故による公用車の損害賠償)
- 大川市健全化判断比率及び資金不足比率の報告

次の案件はいずれも提案どおり
可決されました

- 工事請負契約の締結
(市庁舎耐震補強他改修工事)
- 工事請負契約の一部変更(4件)
(大川桐薫中学校建築工事・電気設備工事・機械設備工事、大川桐英中学校建築工事)

次の案件はいずれも提案どおり
同意されました

- 大川市教育委員会委員の選任
- 大川市監査委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推せん
(人事案件欄をご覧ください)



人事案件

9月定例会において、次の方の選任(推せん)に同意しました。

- ◎大川市教育委員会委員
一ノ瀬 直子 (木室)
- ◎大川市監査委員
今泉 貞則 (木室)
- ◎人権擁護委員候補者
石丸 信子 (大川)

講じるものです。

また、年末調整をされた方が確
定申告をする場合、所得税に係る
所得控除に関する確定申告書の記
載事項が見直されたことから、個
人市民税の申告書の記載事項につ
いても見直すことができるよう規
定の整備を行うものです。

「成年被後見人等の権利の制限に
係る措置の適正化等を図るための
関係法律の整備に関する法律」の
施行に伴い、地方公務員法の一部
が改正され、職員の資格要件にお
いて、成年被後見人等に係る欠格
条項が削除されたため、退職手当
の支給制限に関し所要の改正を行
うものです。

大川市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正により、
市民税及び軽自動車税に関する見
直しが行われたことに伴い、所要
の改正を行うものです。

個人市民税関係では、子どもの
貧困に対応するため、事実婚状態
でないことを確認した上で支給さ
れる児童扶養手当の支給を受けて
おり、前年の合計所得金額が13
5万円以下であるひとり親に対し、
個人市民税を非課税とする措置を

講じるものです。

また、年末調整をされた方が確
定申告をする場合、所得税に係る
所得控除に関する確定申告書の記
載事項が見直されたことから、個
人市民税の申告書の記載事項につ
いても見直すことができるよう規
定の整備を行うものです。

軽自動車税関係では、現行の軽
自動車税において講じている燃費
性能等の優れた軽自動車を取得し
た日の属する年度の翌年度分の税
率を軽減する特例措置、いわゆる
「軽自動車税のグリーン化特例」
制度について、本年10月からの消
費税率引き上げに配慮し、同制度
を2年延長します。その後、令和
3年度、令和4年度に新規取得し
た軽自動車では、適用対象を電気
自動車及び天然ガス自動車に限り、
同制度を適用するものです。

さらに、軽自動車を取得する際
の負担を緩和するため、令和元年
10月1日から令和2年9月30日ま
での間に取得した軽自動車につい
て、環境性能割に係る税率を1
パーセント軽減するものです。

その他、条例の一部改正に伴う
規定の項ずれ等の整備を行うもの
です。

大川市手数料条例等の一部改正

工業標準化法の一部改正に伴い、
日本工業規格の表記が日本産業規
格に変更されたため、本表記を引
用する関係条例を整備するととも
に、地方自治法の一部改正に伴う
引用条項のずれ等について、所要
の改正を行うものです。

大川市消防団条例の一部改正

「成年被後見人等の権利の制限
に係る措置の適正化等を図るため
の関係法律の整備に関する法律」
の施行により、成年被後見人等
に係る消防団員の欠格条項を削除す
るとともに、本年4月の消防広域
化に伴う消防団員の資格要件及び
服務規律について、所要の改正を
行うものです。

問 消防団員が不足していると言
われているが、大学生を消防団に入
団させることができないのか。